

資料

5. 大学運動部の来歴と今後のあり方に関する覚え書き

中房 敏朗, 長橋 雅人

An essay : Past and Present of Athletic Clubs in Japanese Universities

NAKAFUSA Toshiro and NAGAHASHI Masahito

1. はじめに

大学スポーツが「曲がり角」にきている。そのように囁かれるようになったのは、いつ頃のことであろうか。少し調べてみると、それほど最近のことではなく、意外に古く遡れることがわかる。

日本体育学会編『体育の科学』が、すでに1969年1月号で「曲がり角にきた大学体育」という特集を組んでいる。新制大学にいわゆる正課体育が発足して、およそ20年を過ぎた頃のことだ。辛口の時評を含め計7編の小論が寄せられているが、その巻頭言で江橋慎四郎氏は「課外体育」について次のように指摘している¹⁾。

日本の大学は「大学紛争」と「学生の大衆化」という2つの大きな問題に直面している。新制大学になり学生数が激増し、同好会が急増したことは、運動部のあり方自体の変革をつよく迫っている。学生数の増加に対応した新しいプログラムや運営組織の整備にも、着手しなければならない。また一般学生の納付した会費の大部分が、一部のスポーツエリートに消費される現実も、いずれ改善されるべきである。「大学紛争」もこれをたんなる学生問題として捉えるのではなく、将来の大学像をいかに打ち立てるかという大学問題として考えなければならない、などと。

大学紛争はともかく、「同好会」や「会費の分配」に関する問題は、今日の多くの大学が抱える共通の問題でもある。1969年当時から、さらに増え続ける同好会に対して、多くの大学で対策らしい対策をほとんど講じてこなかったということであろうか。学生数の増加に対応した「新しいプログラム」や「運営組織」の整備については、その必要性さえも気づかれないうで忘れられようとしている。

ことほどさように、これからの大学運動部のあり方を探るヒントが、過去を少しふり返ることによって思いがけず得られることがあるのではないだろうか。そこで本稿では、新時代に求められる大学運動部のあり方、とりわけ仙台大学の運動部のあり方について探るために、まず日本の大学運動部がどのような歩みを辿ってきたのかについて簡単にスケッチした。それは、本学の運動部が全国的にいかなる相対的位置にあるのかを確認するために必要な作業でもある。ついで大学運動部をとりまく日本社会の現状や、本学の運動部改革の取り組みについて言及し、最後に今後の運動部のあり方について「ネットワーク化」という視点から探ってみることにしたい。

2. 大学運動部の結成と成長

『近代体育スポーツ年表』によると、日本の大学に運動部が誕生したのは明治時代である。1883（明治16）年に東京大学に走舸組（ボート部）が生まれ、これが日本で最初に生まれた大学運動部とされる。ひきつづき1884（明治17）年に慶應義塾大、青山学院大、明治学院大学で野球部が結成された²⁾。

その後まもなく、複数の運動部を統括する新たな組織が各大学でつくられ始めた。いわゆる「体育会」である。木村吉次氏の小論「学生スポーツの発達」によると³⁾、東京大学では1886（明治19）年に、学生の校友組織である「運動会」が結成され、「心身を鍛練し、また相互の親睦を謀る」といった目的が掲げられた。同様に、1887（明治20）年に東京高商（一橋大）で「運動会」、1889（明治22）年に学習院大で「軸仁会」、1892（明治25）年に慶應義塾大で「体育会」、1896（明治29）年に全寮制の高等師範学校で「運動会」、1897年に東京専門学校（早稲田大）で「体育部」が誕生したことがわかっている。これらと並行して、それまで主として学内対抗であったスポーツ競技が、やがて他の大学に相手を求めて、早慶戦など対校試合を発達させていくことになった。

こうした運動部や体育会の誕生は、ただたんに学生の余暇消費法の選択肢を増やしたという意味をもつだけではない。それは他ならぬ「新しい学校文化の象徴」として機能したことが指摘されている⁴⁾。

大学間の運動部の組織化が始まるのは大正期中頃である。第4回極東選手権大会（1919年）に大日本体育協会が不参加を決めたことに反発し、複数の大学で連合競技会を開催したが、それがインターカレッジの母体となり、いわゆる学連の誕生につながった。その後も学連や大学運動部は、大日本体育協会に関係する大会にあえて不参加を決め込んだりするなど、日本のスポーツ界の存立に大きな影響を及ぼす存在でありつづけた。

大正期は大戦後の好景気にも支えられ、また大正リベラリズムの雰囲気の中で、学生スポーツがいちだんと盛んになり、競技としても高度化した。しかしこうした学生スポーツの隆盛は、反面で弊害をもたらし、政府は1926（大正15）年に「体育運動ノ振興ニ関スル件（文部省訓令）」を通過し、競技主義の弊害を排して健全な体育を普及するために、学校長や競技主催者に対して選手および競技会のあり方について指示を出した⁵⁾。

昭和初期には、東京六大学野球が絶頂期に達し、そして多数の学生がオリンピック大会に選手として参加するなど、学生スポーツというものが一つのピークを迎えたが、その後、満州事変、日中戦争と戦局が悪化するにつれ学生スポーツの「受難の時代」に入り、1943（昭和18）年には学生のスポーツ大会が一切禁止されることになった。

敗戦した日本は「混乱」と「疲弊」にみまわれた。「部室もない。用具も乏しい。それにもましてメンバーが少ないことが苦痛であった。食料の事情は極端に悪く、いも腹で練習をつづけた」⁶⁾と当時を回想した大学OBもいる。それでも多くの大学の運動部は、戦前からの組織を規模を縮小しながらも継承する。敗戦から3カ月後には野球の早慶戦が復活するなど、スポーツ界の復興が思いのほか早かったことは、しばしば感嘆とともに指摘されるところでもある。占領軍のスポーツ奨励策もあり、学生スポーツは再び活況を呈した。しかし学生数の激増は、一方で課外活動に所属しない学生の割合を大きく伸ばすという新たな課題をもたらした。

3. 学友会の変遷

大学運動部のあり方と直結する学友会についても、ここで少しふり返っておこう。ウェブ上でフリーアクセスできる百科事典『ウィキペディア』によると⁷⁾、学生生活の改善や向上を図るための運動や団体は、第二次世界大戦前から「学友会」や「校友会」といった名称で存在していた。一般に、文化系のクラブは「文化連合体」に、運動系のクラブは「体育会」「運動会」に統合されていたが⁸⁾、総じて戦前の学生の自主的な活動は運動部が優位であったといわれる⁹⁾。だが戦争の激化とともに「学校報国団(隊)」の結成が義務づけられ、それらに置き代わることになる。戦後、「学校報国団」は解散。新制大学が成立すると、占領軍の奨励により、小中高等学校に「自治会」(その後学習指導要領により「児童会」「生徒会」と規定)、また大学に「学生自治会」などが組織された。多くの国立大学では、大学非公認の組織として「学生自治会」などが設けられ、別にまた、課外活動を推進するために大学との強い連携関係の下に公認の「学友会」などが設けられた。大学によっては、学生自治会のみが設置される例もあったという。

大学のなかに「学生自治会」と「学友会」が併置された場合、両者の目的や任務は異なった。すなわち「学友会」は課外活動の推進を主たる目的とし、「学生自治会」はそれ以外の教育・生活環境について充実向上を目指した。「学生自治会」のみが設置された場合、当然のことながら、課外活動を含む教育・生活全般にわたる活動が行われた。

時代を下ると、「学生自治会」と「学友会」の2つが存在した大学では、どちらか一方が廃止されたり、両者が統合された例が多い。また近年では「学友会」や「学生会」という名称で学生自治会が設けられることも多く、学生自治会等の名称や任務については多様な類型が混在するに至ったということである。

なお伴義孝氏が『大学体育の課題と展望』において言及しているところによれば、慶応義塾大学では「慶応義塾体育会会則」を1950(昭和25)年に制定し、会長に塾長があたり会を統率することになっている。法政大学、中央大学、青山学院大学、同志社大学、関西学院大学など多くの大学でも学長ないし教員が「体育会」や「学友会」を統括し、人格の陶冶を目的に掲げているという¹⁰⁾。

仙台大学では1967年(昭和42)年の開学後まもなく、第一期生の尽力で学友会活動が始まった。本学の学友会も「教育活動の一環である」という認識にもとづいて、学友会会長として学長を推戴した。そして会則の制定、予算の配分法、各種事業開催のための準備など、すべてをゼロから作り始めた。とくに第1回大学祭開催については、学生と教職員が文字通り一体となって実現にこぎつけたという¹¹⁾。

4. 学生スポーツの凋落と奨励

スポーツ関係者の間で学生スポーツの弱体化が懸念されるようになって久しい。これは、戦前において学生のほか世間一般にも幅広い人気を集めていた大学の「定期戦」や「対抗戦」が、戦後になって衰退したこと。またオリンピック大会の日本代表選手団に占める学生の割合が、しだいに低下したことなどが問題視されたことによる。林克也氏が「運動部と同好会の現状」で引用しているデータによると¹²⁾、日本代表選手団に学生の占める割合は、ベルリン大会(1936年)で63パーセント、東京大会(1964年)で32パーセント、モントリオール大会(1976年)で18パーセント、モスクワ大会(1980年)で16パーセントと、凋落の一途を辿っていることがはっきりとわ

かる。

その原因について、1960年代～1970年代の日本の大学をとりまく環境から考えると、東京オリンピック誘致にからんで実業団チームが急速に充実・発達した結果、学生選手のレベルが相対的に落ちたこと。また、それに伴い、優秀な選手が大学に進学せず実業団に流れるようになったこと。大学紛争の激化がその傾向に大きく拍車を掛けたこと。そして共闘派学生が大学の推薦制度をつよく反対した結果、多くの大学が推薦制度を削減したこと。さらに学生の興味や関心が多様化し、どこの大学でも同好会が乱立し、従来であれば運動部に入った学生も同好会に流れる者が出てきたこと。マスコミの関心も大学スポーツから急成長したプロスポーツやオリンピック大会に大きくシフトしたことなどが考えられる。

他方で、大学運動部に内在する問題が表面化してきたのも1960年代～1970年代であった。もちろん戦前から「学生スポーツの過熱化」については政府やマスコミから指弾されることもあったが、敗戦処理がすすんで学生スポーツが再生したことによって、学生スポーツを批判する辛辣な声もまた復活してきたのである。

当時の大学スポーツの問題について大西鉄之助氏は『体育の科学』（1967年8月）で「選手は成績が悪い、プロ化している、落第生が多い、一般学生と遊離している、授業に出ない、暴力やしごきがある、封建的だ、大学の手先だ等、マスコミはもちろん、大学の教授でさえこうしたことを広言する人がいる」¹³⁾と嘆いている。同じ誌面で木下秀明氏は「運動部学生への注文」と題した小論で、学生たる本分を忘れていて、運動部員の地位に甘えている、自律性や主体性がないなどの現状について、つよい口調で改善を求めた¹⁴⁾。これらは主として私学の運動部に顕著な特徴であり、大学の大衆化と、私学の推薦入試の導入に主因があったと言える。

大学運動部はこうして多くの弊害が指摘されるようになったが、それにもかかわらず活発に活動を継続し、学生生活の重要な一部分でありつづけた。なによりも学生自身がそれを願望したし、他方で政府や大学当局等が運動部の活性化を奨励したからでもある。

大学教育における課外活動の地位は、戦後の教育改革によって格段に飛躍した。戦前の国家に資する教授研究を掲げた大学令〔1918（大正7）年〕から、学術知識と専門学芸の教授研究のほか、道徳や応用力を展開させることを目的とする「学校教育法第52条」のように大きく方針転換した。この条文と他の教育法規を照らし合わせると、そこに全人教育の目標が浮かび上がり、課外活動もまた大学教育の中に位置づけられると栗林忠男氏は指摘している¹⁵⁾。つまり戦前は大学の課外活動に法的な根拠がなかったのに、戦後は課外活動を法的に位置づけることが可能になったという意味である。

伴義孝氏の『大学体育の課題と展望』によると、政府は1963（昭和38）年に「大学教育の改善について」（中教審答申）において、学生の人間形成に課外活動が重要に関与することを認め、正課とともに課外活動を大学教育の一環として位置づけた。さらに1970（昭和45）年に「高等教育の改革に関する基本構想」（中教審答申・中間報告）において、正課体育の卒業の要件としての画一性を廃止して、課外活動の充実をはかり所期の目的に応えることを明記したという¹⁶⁾。

やがて大学紛争が収束して学生の中に「しらけ」た気分が蔓延すると、大学当局や教員は学生たちの「覇気のなさ」や「無気力」に注意を向けるようになった¹⁷⁾。そんな状況下で、多くの学長が学生のスポーツ活動に活路を見いだそうとした。全国の100人の総長・学長にアンケート調査した結果が、1981年元日付の『朝日新聞』に掲載されている。それによると、97人の総長・学長が文句なく「母校意識を結集できるのはスポーツしかない」とし、学生スポーツの存在価値を認めたと

している¹⁸⁾。そのためであろうか、「一時期、共闘派学生から反対された推薦制度が復活し、スポーツ選手の大学進学が容易になった」といい、さらに日本体育協会も1980(昭和55)年から大学強化策を打ち出し、大学強化拠点校指定による資金援助などを実施したという¹⁹⁾。

5. 大学運動部をとりまく現状と対策

現在、大学をとりまく状況はいっそう厳しさを増している。日本の18歳人口は、1992(平成4)年の205万人をピークとして、長期的な減少局面をむかえ、将来的には120万人程度で推移することが見込まれている²⁰⁾。これに進学率の伸びの鈍化が加わり、いわゆる「大学全入時代」が当初の予想よりも数年早まり、2007年度には突入しそうだという²¹⁾。日本私立学校振興・共済事業団の調査によると、すでに多くの地方大学で定員割れが起こっているが、その数は2004(平成16)年度で全私立大学533校のうち155校(29.1パーセント)にのぼっている²²⁾。

くわえて、学生の質もしだいに変わってきた。入学時の競争率の低下にともなう相対的な学力低下、あるいは目的意識が希薄で「自分さがし」に迷い込む学生も増えている。核家族化や地域コミュニティの崩壊、他方における情報ツールの高度化によって、対人関係をうまく築けない学生や、無気力や引きこもりなど、さまざまな心の問題を抱えている学生が増えていることなどが、文部省高等教育局学生課「大学における学生生活の充実方策について(報告)」において指摘された²³⁾。自分のことや自分の仲間には神経を配るが、所属する大学へは格別の愛着を感じない学生が増えているという指摘もある²⁴⁾。

大学運動部についても、学生の志向や関心の多様化にともない、全国的に運動部離れに歯止めがかからない状況だ。各大学内の同好会やサークルの増加は、1960年代の終わりから顕著な傾向であったが、それは21世紀に入ったいまも続いている。さらに学外にも民間のスポーツスクールやスポーツクラブが充実してきたため、スポーツの楽しみを学外の活動で充足する者も増えていると考えられる。

2000(平成12)年から過去5年間における東海地区の75大学の課外活動の状況について調査した報告がある²⁵⁾。それによると、部活動と同好会の加入率の変化について1996(平成8)年と2000(平成12)年を比較すると、部活動が38.1パーセントから31.0パーセントに減少しているのに対して、同好会は9.9パーセントから16.2パーセントに増加していることがわかる。早稲田大学でも同様である。『2002年度 第21回 学生生活調査報告書』によると²⁶⁾、課外活動に関する経年変化をみると、「参加したことがない学生」の増加と、スポーツ系の加入率の減少が顕著になっているという結果が出ている。

このような中で、注目すべき動向もみられる。課外活動の活性化に取り組む大学が増える傾向にあるというのだ。先の東海地区大学の調査によると、東海地区75大学のうち課外活動の活性化に取り組んだのは34大学で、そのうち13大学が活性化したと答えたという。活性化の主な成功例としては、クラブ紹介の工夫、資金援助が挙げられ、失敗例としては一時的な資金援助や学生側の取り組みが弱いことが挙げられている。

また、名古屋工業大学でもボート部の活動活性化方策が試みられている²⁷⁾。同部の課題は部員確保、競技成績向上、資金不足、学生の時間的制約と経済的負担などであるが、それに対して、ホームページを立ち上げ、入学時の部員勧誘を強化し、OB会と連絡をとり、経費については課外活動活性化計画として申請した特別経費が認められ、パソコンなど備品を購入した。そしてホームペー

ジを利用した自己評価システムとOB会による外部評価システムの確立が³目指されている。

6. 運動部改革に関する本学の取り組み

前川峯雄氏は、大学紛争が激化する1970（昭和45）年に、大学運動部の体質改善について述べている。伝統的な「古い運動部のからを打ち破って、新しく生まれかわるような方法を立てなければならない。この仕事は誰がするのであろうか。やはり課外活動当局の指導を必要とするところであろう」と²⁸⁾。

おそらく運動部改革は学生の自主的な努力だけに委ねて進捗するものではない。大学なり教員なりがある程度学生を主導していかなければ進められない課題であろう。仙台大学では2000（平成12）年に「学友会・サークル活動のあり方検討ワーキンググループ」が学長の指示により設置された。設置の契機については、仙台大学の平成16年度「特色ある教育支援プログラム」申請書に以下のように記されている²⁹⁾。

いわゆる伝統的な運動部は、上下関係が厳しく、下級生の不満が抑えられ、監督や先輩に私物化されることさえも珍しくなかった。また外の世界から隔絶して密室化する傾向があるため、たとえ問題が発生したとしても表面化しにくいという構造を有していた。しかも多くの大学では、「学生の自主性」という美名の下に、その改革になかなか着手できないでいた。本学の運動部も例外ではなく、そうした構造的特質を多かれ少なかれ温存しており、この部の構造をいかに改革するかが根本的に問われ始めたのである。

他方で、大学運動部は日本の競技力向上を担う一翼として大きな役割が期待されており、政府の保健体育審議会においても「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツ振興の在り方について」（平成9年）の答申の中で、大学運動部の「組織的な振興」や「多様な社会貢献」が強調されてる。

このような運動部の体質改善といういわば目前の課題と、政府の意志をはじめとする社会的要請にしたがって、本学では、2000（平成12）年の新サークル棟建設計画を機に、ハードとソフトの両面にわたる大小さまざまな運動部改革に着手しはじめた。

上記のワーキンググループによる学生・全教職員に対する調査によって、運動部の「活動理念の再考」「運営体制の民主化・透明化」「人的・物的・経済的環境の改善」「学生ニーズへの積極的対応」の4点の課題が抽出された。

これらの課題を解決するために2001（平成13）年4月に「運動部のあり方検討委員会（4つの分科会）」が設置された。全教員の大半がいずれかの分科会に参加し、意見を交換しあった。その成果は『体育系大学における新しい運動部の在り方についての実践的研究』として報告書にまとめられた³⁰⁾。

ここでは運動部改革の具体的項目として、①開放性：「部則の策定と明文化」「複数指導体制の導入」「部費の決算報告の開示」「地域社会への貢献・連携」②ネットワーク化：「競技横断的サークルの活性化」③知的サポート：「スポーツ医科学研究組織との連携の推進」等々といった具体的な提言がなされた。

またハード面では、日本ではきわめて珍しいオープン型クラブハウス（KMCH：Kajima Memorial Club House）が平成13年5月に竣工した。

従来の部室は種目ごとに個室になっていた。そうした物理的構造が、運動部の密室体質を助長し

ていたといえる。KMCHは旧来の構造を打ち破り、広いオープンスペースに各サークルの部室に相当するブース（40）を配置した。また、用具収納、更衣、会議等について、各用途に応じて分解し、共有のロッカールーム（1023）、通路から室内が見渡せる共有の会議室（大1、中・小各3）を設置した。こうした新しい物理的構造により、他の競技種目の情報が自然に耳に入る環境ができ、種目をこえた知識・技術・マナー等の共有と融合に役立つことが期待されたのである。

7. ネットワーク化

本学の取り組みでめざす新しい運動部のあり方は、なによりも運動部を孤立化させないことにある。そのため、個々の運動部に関する「情報開示」を促すばかりではなく、サークル間の「ネットワーク化」を推進することを改革の基本コンセプトとした。これは、適時、外部の団体やメンバーとアクセスできる環境づくりを目指すものである。各運動部の個性や独立性をあくまでも尊重した上で「ネットワーク化」を推進する点に、本取り組みの特色がある。実際このコンセプトを、ハード面ではクラブハウスの物理的構造に反映させ、ソフト面では競技横断的支援サークルの活性化という形で具現化しつつある。

このネットワーク化に関して興味深い知見を、嵯峨寿氏がすでに報告しているので、参考のためにここで瞥見しておこう。

1991（平成3）年日本体育学会第42回大会で体育経営管理専門分科会は『大学スポーツ経営の特性と課題——体育・スポーツ経営学はどう応えるか——』というシンポジウムを企画した³¹⁾。シンポジストの1人である嵯峨氏は「スポーツ組織の事業」という演題の報告の中で、大学のスポーツ経営組織について「ネットワーク経営体の確立」を提言した。すなわち、個々の独立組織の間を緩やかに結合する経営体（ネットワーク経営体）を構築することである。これには高邁な理念と場を共有できる仕組みが必要であり、それによって帰属意識や共同体意識を醸成することも期待される、と主張した。

この提言に対し、残念ながら、フロアの反応は芳しくなかったようだ。質疑応答では、緩やかなネットワーク経営体という理念は評価できるが、日本社会の土壌に馴染まないのではないかといった感想が多かったようだ³²⁾。

嵯峨氏が当時どこまで具体的な全体像を構築できていたのかは確認できないが、氏のいうネットワーク経営体は、本学が進めようとしているネットワーク化とおおむねオーバーラップしているように思われる。既存の組織の尊重とネットワーク化による上位集団への帰属意識の醸成は、本学の取り組みにおいても当然期待される事柄である。そしてさらに我々は、異なるものの触れ合いから新たな発見や創造に繋がることをも期待しているのである。

8. 本学運動部改革の現状と課題

本学の課外活動への学生の参加状況は、【図1】のように、ここ数年漸増していることがわかる。一方で学生数も増加しているので、これを参加率に換算すると70～75パーセントであり、やはり堅調に推移しているといえる。全国的に学生の課外活動が衰退傾向にあることを思えば、本学の学生はまだ意欲が高い方であるといえよう。そうした中で、本学は運動部改革にむけて大小さまざまな取り組みを実施してきたが、なお道半ばである。「部則の明文化」「部費の決算報告」「複数指導

体制」といった先決事項が、一定の成果をあげながらも、全てのサークルに浸透できていないこと、平成 14 年度に報告書に示された提言事項のうち、まだ着手していない事柄があることなど、未解決の課題が残されているからだ。ここではとくに競技横断的支援サークルと学友会をめぐる現状と課題について「ネットワーク化」という観点から考えてみたい。

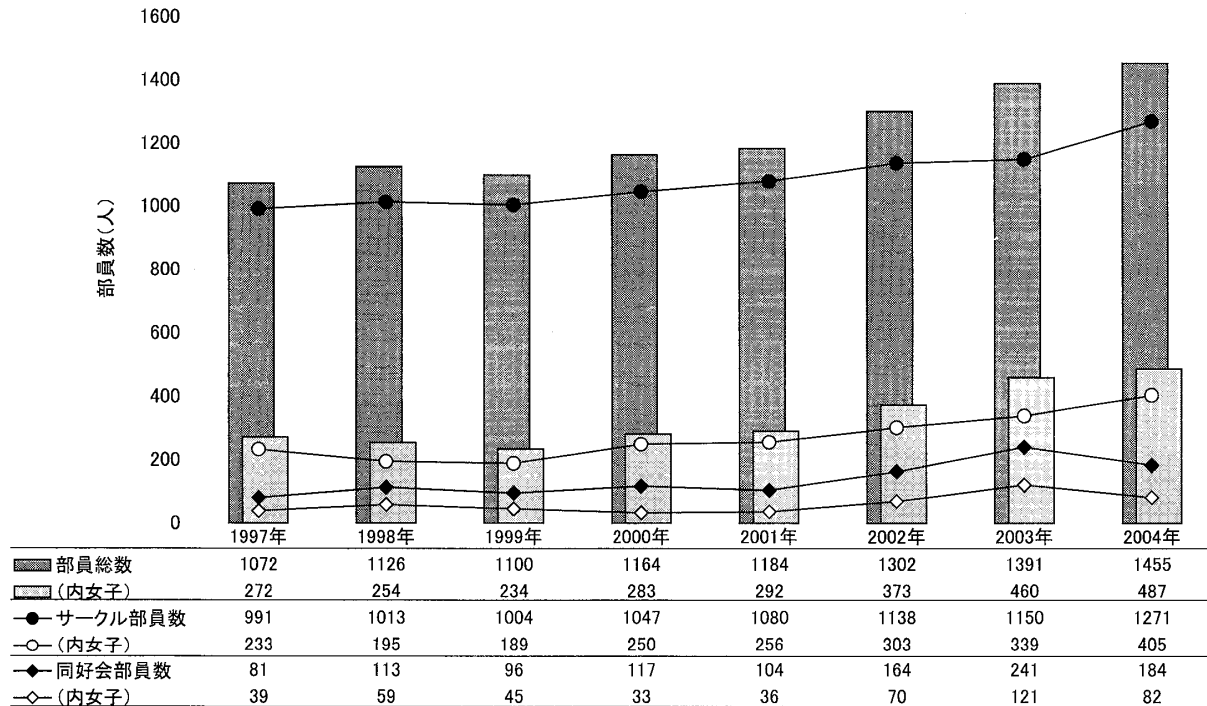


図1 仙台大学のサークル・同好会所属人数

①競技横断的支援サークル

仙台大学学生トレーナー部は 2004 年度に同好会から部に昇格し、現在は約 50 名のメンバーが所属している。そして定期的に勉強会を設けたうえ、学内外のクラブに帯同しながら精力的に活動している³³⁾。運動栄養サポート研究会は 2003 年度に運動栄養学科開設とともに結成した。競技力向上のために、体操競技部や女子バスケットボール部など、計 4 つの運動部に対して、まず栄養面におけるサポートを行うことから活動を開始した。2004 年度からは、新たに漕艇部など 3 つの運動部を加えて、計 7 つの運動部に対してサポート活動を実施している³⁴⁾。漕艇部に対しては、2004 年 11 月に食生活習慣の調査を実施し、2005 年 3 月には部員に対して何らかの報告・助言を行う予定である。

「競技横断的支援体制」の構築という理念にはだれもが賛同するであろうが、それを現実に移すとすると、数々の困難に直面する。学生トレーナー部にしろ、運動栄養サポート研究会にしろ、「横の繋がり」とはもっぱら学生どうしの私的な結びつきによる場合が多い。それゆえ支援サークルと各運動部とが「繋がり」を維持できるかどうかは、個人の好悪の感情や、私的な都合に左右される傾向がみられる。しかも大学のクラブやサークルにあっては、長積仁氏らも言うように、主将をはじめとする幹部が 1 年ごとに交替するという決定的な宿命さえもある³⁵⁾。したがって、競技間をむすぶ「横の繋がり」がたとえ築けたとしても、幹部交替や私的な都合等により、簡単に消え去ってし

まうもろさが常に内在しているということだ。実際、漕艇部にたいする学生トレーナー一部の活動は、漕艇部創部1年目の2002年こそ行われたが、翌年以降はすっかり関係が途絶えてしまったという。

運動栄養サポート研究会の場合、サークル活動やアルバイト等に力を入れる学生の入会は認めず、積極的かつ自主的に活動する強い意志のある者のみを入会させている。そのため全体としては、結成後まだ1年半余りであるにもかかわらず、順調に活動を続けているといえる。ただし、「横の繋がり」という観点からあえて注意深く見てみると、選手との関係を徐々に築き、支援活動を円滑に進めているグループと、活動に対する意欲や態度は積極的であるが、選手たちにうまく溶け込めないグループとがあるように見受けられる。前者の場合、(1)サポート対象の運動部にかつて選手やマネージャーとして所属していた学生がいる、(2)支援対象のスポーツを過去に経験した、あるいは今もしている学生がいる、(3)コミュニケーションスキルに優れた学生がいる、などの例が多いようだ。後者の場合、コミュニケーションスキルに劣る学生の存在が散見されるようである。

教育課程や自主的な学習活動によって専門知識を深めることは大切である。しかしいくら豊富な専門知識をもつ栄養指導者でも、サポート対象の選手にそれを伝えて食習慣の改善にまで結び付けることができなければ、意味がない。トレーナーにしる栄養指導者にしる、あるいはコーチにしる体育教師にしる、人とうまく接することができるかどうかはまさに職能の一部であり、対話や表現能力など、基礎的なヒューマンスキルを備えていることが要求される。全国の医歯学部では2005年度より、患者といかに対応するかという試験が組み込まれることが新聞に報道された³⁶⁾。そうすると本学でも今後、基礎的なヒューマンスキルをブラッシュアップするためのプログラムを、教育課程の学科目「キャリアプランニングⅠ～Ⅲ」に取り入れたり、課外プログラムとして用意することが大切であると思われる。

②学友会

「横の繋がり」という観点からみると、学友会の役割をけっして無視することができないであろう。学友会は運動部、文化部、同好会の上位組織として存在しているからだ。連絡調整役としての学友会がうまく機能すれば、サークル間の繋がりも、より緊密なものになるはずである。ところが現在の学友会は、予算配分と決算報告という事務的なルーチンワークと、大学祭という年に1度だけのイベントをやり遂げて、他にほとんど活動していない。高校までの生徒会みたいな活動をしている、という認識しか学友会執行部にはないのも、そのためであろう。

いかに課外活動を盛り上げるか。その方策を企画立案し、全体をマネジメントする一連の行動プロセスは、おそらく総合型地域スポーツクラブの「運営委員会」が行っている業務内容に相似しているのではないだろうか。安直な発想であるとの誇りを受けるかもしれないが、いま全国各地に設立されている総合型地域スポーツクラブの多様な経営ノウハウを、本学の学友会にうまく導入することができれば、それぞれの課外活動もより活発になるのではないだろうか。少なくとも、サークル間の連携や連絡調整を今以上に推進させようとするならば、総合型地域スポーツクラブの経営ノウハウや事業内容が、多少なりとも参考になるはずである。幸い本学では平成17年度より新カリキュラムに移行し、2年次から分かれるコースの中に「スポーツマネジメント・コース」が置かれる。このコースがうまく軌道にのり、所属学生が学友会に参加して教育課程で学んだことを学友会を通して実践できるようになれば、学友会と各サークルの関係もより多様で深い連携を図れるようになるのではないだろうか。端的にいえば、学友会の「総合型クラブ化」である。さながら「総合型クラブ」を運営するようにして、学友会のサークルの振興と連携推進をはかるという構図である。

だが、もちろん学友会の機能は、サークル活性化のマネジメント機能に集約されるわけではない。

学友会にはほんらい学生の「自治機能」という大切な役割がある。その機能は断じて解消されるべきではない。だが一方で体育系大学である本学にあっては、多くの学生が教育課程でスポーツ振興について学び、さらに専門コースで知識を深めるのである。そこで得た専門知識を学内で展開してみることは、体育大生としてのキャリアアップに十分につながりこそすれ、支障をきたすはずがない。座学と実践が融合してこそ、スポーツ科学の理想に近づけるといえるであろう。

体育系単科大学だからこそ、教育課程と学友会活動（とくに課外活動の振興）の連携を図ることに合理性があり、もしもそれを実現することができれば、本学の教育課程と学友会の双方に新たな特色が生まれるのではないだろうか。

註

- 1) 江橋慎四郎「大学体育の諸問題」『体育の科学』vol.19-1、1969年1月、3ページ。
- 2) 岸野雄三他編『近代体育スポーツ年表（三訂版）』大修館書店、1999年、61ページ。
- 3) 木村吉次「学生スポーツの発達」『大学と学生』vol.327、1992年12月、32-33ページ。本稿の「1. 大学運動部の結成と成長」の内容は、他に注記のない限り、木村に多くを依っている。ただし早稲田大学については「大学案内 Web 版」を参照した（「早稲田大学大学案内 Web 版」<http://www.waseda.jp/koho/guide/univ14p.html> accessed Feb.1 2005）。
- 4) 細谷俊夫他編集代表『新教育学大事典』第1巻、第一法規出版、1990年、327ページ。
- 5) 水野忠文他『体育史概説』杏林書院、1966年、249-50、289ページ。
- 6) 東京教育大学サッカー部編『東京教育大学サッカー部史』恒文社、1974年、258ページ。
- 7) フリー百科事典『ウィキペディア』<http://ja.wikipedia.org/wiki/> accessed Jan.29 2005。本稿の「2. 学友会の変遷」の内容は、他に注記のない限り、本事典に多くを依っている。
- 8) 伊東明「運動部のあり方と課外体育（同好会）の問題」『厚生補導』vol.54、1970年11月、13ページ。
- 9) 前掲書、『新教育学大事典』第1巻、327ページ。
- 10) 伴義孝『大学体育の課題と展望』関西大学出版部、1986年、216ページ。
- 11) 『仙台大学 25 年のあゆみ』1992年、31、125ページ。
- 12) 林克也「運動部と同好会の現状」『大学と学生』vol.235、1985年10月、13ページ。
- 13) 大西鉄之助「大学スポーツの現状と問題」『体育の科学』vol.17-8、1967年8月、433ページ。
- 14) 木下秀明「運動部学生への注文」『体育の科学』vol.17-8、1967年8月、453-4ページ。
- 15) 栗林忠男「大学教育における課外活動の位置」『大学と学生』vol.288、平成元年12月、7ページ以下。
- 16) 前掲書、『大学体育の課題と展望』216ページ。
- 17) 林健太郎「しらけの活用」『厚生補導』vol.171、1980年9月、2-4ページ。
- 18) 『朝日新聞』東京本社、1981年1月1日。
- 19) 林克也「運動部と同好会の現状」『大学と学生』vol.235、1985年10月、13-15ページ。
- 20) 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（審議の概要）」平成16年9月6日の参考資料「高等教育を取り巻く環境」（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/04091601.htm accessed Feb.1 2005）を参照。
- 21) 『朝日新聞（asahi.com）』（<http://www.asahi.com/edu/nyushi/TKY200412200225.html> accessed Feb.6 2005）
- 22) 日本私立学校振興・共催事業団広報『月報私学』vol.81、2004年9月、10ページ以下。
- 23) 文部省高等教育局学生課「大学における学生生活の充実方策について（報告）— 学生の立場に立った大学づくりを目指して—」『大学と学生』vol.427、2000年8月、20-21ページ。
- 24) 細川正義「充実したキャンパスライフ— 課外活動の役割と期待—」『大学と学生』vol.439、2001年7月、19ページ。
- 25) 竹下隆晴「課外活動の現状分析と名工大ボート部における活性化方策」『大学と学生』vol.439、2001年7

月、47ページの引用による。

- 26) 早稲田大学『2002年度 第21回 学生生活調査報告書』(<http://www.waseda.jp/student/research/2002/web/index.html> accessed Jan.30 2005)
- 27) 竹下、前掲論文、「課外活動の現状分析と名工大ボート部における活性化方策」48-51ページ。
- 28) 前川峯雄「多様化する大学の課外体育」『厚生補導』vol.54、1970年11月、10ページ。
- 29) 仙台大学 平成16年度「特色ある教育支援プログラム」申請書(申請担当者:丸山富雄)、3ページ。
- 30) 仙台大学運動部の在り方検討委員会編『体育系大学における新しい運動部の在り方についての実践的研究—ネットワーク社会に即した横断的支援システムの構築—』(平成13年度「教養教育改革推進経費」補助金事業報告書)2002年3月。
- 31) 『日本体育学会第42回大会号A』1991年10月、74-5ページ。
- 32) 梅澤宣雄・木村和彦によるシンポジウム報告「日本体育学会第42回大会の体育経営管理専門分科会シンポジウム『大学スポーツ経営の特性と課題—体育・スポーツ経営学はどう応えるか—』」『体育の科学』vol.41-12、1991年12月、943-4ページ。
- 33) 学生トレーナー部の活動については前掲報告書、『体育系大学における新しい運動部の在り方についての実践的研究』に詳しい。
- 34) 栄養サポート研究会の活動については、仙台大学研究計画に基づく研究費初年度報告書『運動栄養学科所属学生の担当スポーツ種目別栄養摂取状況調査と種目別栄養指導の方策の確立、および当該分野の栄養士要請のあり方の探求』に詳しい。
- 35) 長積仁他「クラブ組織における組織文化が組織の自立性に及ぼす影響—硬直化した大学運動部の組織活性化にかかわる共働と変革に対する組織の諸相—」『徳島大学総合科学部・人間科学研究』第10巻、2002年、30ページ。
- 36) 『朝日新聞』東京本社、2005年2月2日付、1ページ。

(平成17年1月20日受付,平成17年2月1日受理)